介護経営者向け情報紙 ―― 在宅から施設、周辺産業まで ――

週刊 高齢者住宅新聞
Elderly Press Newspaper

2024年（令和6年）8月7日
第767号 毎週水曜日発行
発行人 網谷敏数
年間購読料 23,100円（送料込・税込）

（株）高齢者住宅新聞社
〒104-0061
東京都中央区銀座8-12-15
03-3543-6852（編集部）
ホームページ

TOPICS

ニュース 2面
韓国政府、学研サ高住視察

介護BIZ 3～9面
燦ホールディングス きずな買収、TOBへ
ショッピングリハビリカンパニーデイFCで買い物リハ普及へ
ポラリス 総合事業特化「卒業」目指すデイ
住宅型有老で独自の脳トレ リハ特化の共生型デイ
リコーリース 空室活用、都内でシニア向け賃貸

行政・ネットワーク 10面
内閣府 独居高齢者へ支援強化

関西 13・14面
子どもが介護職・薬剤師に

トップインタビュー 16面
フージャースケアデザイン シニア分譲11棟運営 中古も好調

介護DXで革新 業界に風穴

4月に上場したアズパートナーズ（東京都千代田区）。5月には、見守り支援システム「眠りCONNECT」を提供するパラマウントベッド（同江東区）との戦略的業務提携を発表した。介護DXを通して、人材不足が加速する業界に風穴を開けようと奔走する植村健志社長に話を聞いた。

アズパートナーズ
植村健志社長

――業務提携に至った背景について聞かせてください

植村 2017年にメーカー4社と共同開発した「EGAO link」にパラマウントベッドの体動センサー「眠りSCAN」を活用しており、かねてよりともに業界の課題解決に取り組んできました。眠りSCANのデータをリアルタイムでクラウド管理する「眠りCONNECT」の提供が23年に開始されましたが、当社ではトライアルとして22年より活用。現在、当社の介護付きホーム全27棟に導入しています。EGAO linkがバージョンアップし、さらなるオペレーション改善につながりました。

一方、現場での活用がうまくいかず改善につなげられない事例への対応を強化する必要性が高まっています。

そこで、当社による導入サポートと併せることで各現場における生産性向上をかなえ、さらなる普及を目指すこととなりました。

――サービスの具体的な内容は

植村 例えば、100床の施設で10床のみに眠りSCANを導入しても、夜勤スタッフの人数を減らすなどの全体的な見直しにつなげるには難しいこともあります。もっと言えば、施設ごとでなく法人全体で本腰を入れて取り組まなければ成果を得にくいでしょう。そこで眠りCONNECTを活用し、各現場に合わせた抜本的な改善策を当社が提案・サポートするのが今回のサービスです。

当社の全ホームで見学を受け入れているのも特徴です。見学を通して実際に導入を目指す法人に対し、当社のサポート人材が現場で伴走支援をします。経営層への助言であれば役員を、施設管理者向けであればホーム長、現場向けであればリーダークラスを、システム面についてはIT人材を派遣。随時オンライン面談も組み合わせつつ、3～4ヵ月での改善を見込んでいます。費用は期間や頻度などに応じて変わります。

分かりやすい成果では、眠りCONNECTの活用により夜間の巡視をなくすことができます。2～3時間おきなどに全室を見回る時間は、1回の夜勤につき数時間に及びます。これがなくなることで夜間の動きは大きく変わり、休憩時間を確保できていなかった施設でも、人員を減らしたうえでしっかりと休憩をとれるようになります。夜間の職員配置緩和に関する行政対応や家族対応なども含めた運営全般のサポートで、オペレーションを変えていきます。

パラマウントと業務提携

――取り組みの先に、アズパートナーズが目指す業界の姿とは

植村 現場のオペレーションが変わると、職員のモチベーションが変わります。こうした変化は法人全体の風土を変え、採用につながります。データを活用したエビデンスに基づく専門的なケアの提供は、職員のスキル向上・定着にも直結。結果、少ない人員でもケアの質を高めることができます。介護業界にこうした景色をつくりたい、これを真っ先にかなえて業界に人を呼び込みたい、という思いで取り組んでいます。

当社では、3年連続で170人超の新卒を採用しながら、「長く楽しく働ける」職場づくりに尽力します。

◀オペレーション改善が職員のモチベーションに

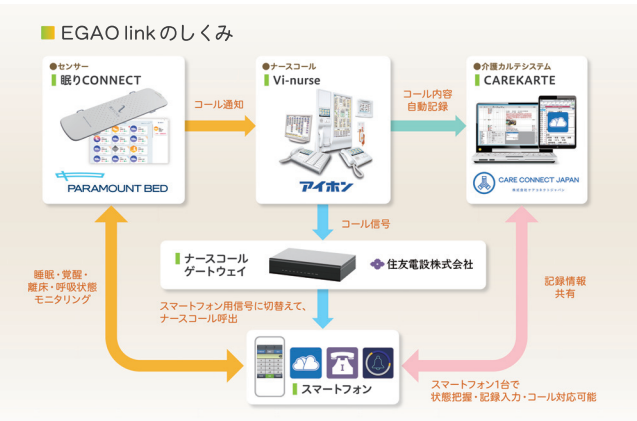
そのためには、職員がさまざまなキャリアを描けることも重要。今回の業務提携では当社から現場経験のある人材を派遣しますが、コンサル人材としてホーム長クラス約50人、エリアマネージャークラスも6人ほど確保しています。5～7年目の新卒も派遣できるよう教育中。介護職として、施設の外へ向かうコンサル人材を目指せるキャリアというのは魅力になるでしょう。

――上場を経て、今後どのように事業を拡大していくのでしょうか

植村 今回の業務提携を通して全国でサポートを行う中で、M&Aの機会もあるかと思います。当社が展開していないエリアでも、積極的にアライアンスを組んでいければと考えています。また介護付きホームについては、今後も80～90床のホームを年4棟以上のペースで新設します。デイサービスも、定員50名規模で年3ヵ所ほど展開予定です。既存の介護付きホームの平均稼働率は95%前後。当社の強みを活かしながら、これも高めるべく取り組んでいきます。

テクノロジー活用もより深化させなければなりません。ケアマネジャーの業務負担軽減に向け、23年末には生成AIを活用したケアプラン作成ツールも開発しました。EGAO linkを通して蓄積したデータをAIケアプランに活用し、ポリファーマシーや間接業務の効率化、最適なリハビリの提供などにつなげていきます。

全ホームで見学受入れ



出所：アズパートナーズ

「見守り支援」で協働

介護事業者に伴走支援

パラマウントベッド
専務執行役員営業本部長
宮嶋謙次氏

介護業界の人材が不足する中で、介護現場の生産性向上は喫緊の課題です。当社はこの課題を解決するべくデジタルソリューション、体動センサーを中心とした見守り支援システム「眠りCONNECT」を開発・販売してきました。多くの介護施設運営法人から支持を頂く中、システムの導入だけではなく、その後の現場のオペレーション変革が重要と考えます。

今回の業務提携では、導入後の各施設に寄り添った伴走支援を、介護現場での活用経験が豊かなアズパートナーズに提供して頂くことに期待しています。当社の先進的技術とアズパートナーズの知見を活かした伴走支援をセットで提供することで、介護施設の従事者と利用者双方のウェルビーイングに貢献できると確信しています。

介より始めよ

7月26日に開幕したパリオリンピック。日本では柔道男子の阿部一二三が連覇を達成し、フェンシングの加納虹輝、体操男子団体も金メダルを勝ち取るなどメダルラッシュだ。▽中でも男子女子ともに金メダルに輝いたのがスケートボード。インタビューで女子金メダルの吉沢恋（14）は日本のスケートボードの強さの理由について「日本人の考え方、心のやさしさ」と答えている。仲間同士皆で教え合い、高め合う風土が根付いているのだという。▽スケートボードが競技として正式採用された2021年にはまだ馴染みのなかった国民も、2回のオリンピックでの日本の健闘を見てきた中で、見方が変わったのではないか。公設のスケートパークが数多く整備されるなどハード面の整備も進み、騒音問題なども減っている。今後も「日本の文化」として、スケーターが競技を楽しめる環境を守りたい。